

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	542 タウンセンター等用地取得事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
		目	01	都市計画総務費
基本 施策	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	細目	362	新都市産業用地維持管理事業
		細々目	51	新都市産業用地維持管理事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	190700		担当者
	名称	建設部都市計画課		氏名
			山本幸一郎	連絡先
			43 -	2314
			(内線)	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	ゆめほりすセンター用地	※対象件数	1
成果(どうする)	割賦金の完済をする。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 8 年度	関連事業	新都市開発整備事業
終了年度	平成 33 年度		
H21 事業 内容	平成8年度に購入した交流施設(ゆめほりすセンター)の用地(2, 135㎡)の取得費の割賦金を支払った。		
社会情勢 の変化等	複合プラザ用地(9033.67㎡)取得に係る割賦金の支払いが平成20年度で終了した。 ゆめほりすセンター用地について、平成19年度から割賦金の償還(平成33年度まで)が始まった。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	0 人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			割賦金の支払い	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				割賦金の支払い	%	割賦金の支払いにより償還が完了する	目標 100 実績 100

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	75,252,586	10,744	10,744	10,744	10,744	10,744	10,744	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	10,000				
一般財源	75,252,586	10,744	10,744	744	10,744	10,744		
事業投入人件費(B)	0.0 人	7 0.0 人	7 0.0 人	7 0.0 人	7 0.0 人	7 0.0 人	7 0.0 人	
フルコスト(A)+(B)	75,252,586	10,751	10,751	10,751	10,751	10,751		

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
高性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	引き続き支払い事務の執行に務める。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	当該年度分の割賦金を支払った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 仁敏
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	平成8年11月に地域振興整備公団(当時)と上野市(当時)が締結した「土地譲渡契約書」によるもので、同書中の「立替金償還表」により償還する必要がある。
現時点における課題、その他	市の財源に余力がある場合に、償還計画を変更し、繰り上げて償還できるか等を確認する必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	償還表の変更、証書の変更が可能かどうか確認する。